



## 2021年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月9日

上場会社名 株式会社 トップカルチャー  
 コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 清水 大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長CFO (氏名) 吉田 勝一 TEL 025-232-0008  
 定時株主総会開催予定日 2022年1月14日 有価証券報告書提出予定日 2022年1月17日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年10月期の連結業績(2020年11月1日～2021年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	26,407	12.3	356	18.4	276	42.1	1,939	
2020年10月期	30,127	3.4	436	150.6	476	208.9	371	173.1

(注) 包括利益 2021年10月期 1,937百万円 ( % ) 2020年10月期 373百万円 (89.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	160.52			1.4	1.3
2020年10月期	30.73	30.66	10.8	2.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 百万円 2020年10月期 百万円

(注) 2021年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	18,325	3,809	20.6	136.63
2020年10月期	20,182	3,646	17.9	298.86

(参考) 自己資本 2021年10月期 3,772百万円 2020年10月期 3,611百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	2,411	204	1,308	1,314
2020年10月期	3,359	124	2,516	2,212

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期		0.00		0.00	0.00	0		
2021年10月期		0.00		0.00	0.00	0		
2022年10月期(予想)		3.00		3.00	6.00		36.3	

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と管理関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2022年10月期の連結業績予想 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,444		218	6.7	209	2.4	161	2.6	13.32
通期	25,687		356	0.1	304	10.0	200		16.55

2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用することとしております。上記連結業績予想数値には、この影響を加味しておりますが、比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の前年同期比については記載していません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年10月期	12,688,000 株	2020年10月期	12,688,000 株
2021年10月期	603,480 株	2020年10月期	603,480 株
2021年10月期	12,084,520 株	2020年10月期	12,084,520 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2021年10月期の個別業績(2020年11月1日～2021年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	25,727	12.7	260	24.7	257	43.5	1,953	
2020年10月期	29,453	3.5	345	190.6	456	172.6	354	135.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期	161.69	
2020年10月期	29.31	29.25

(注) 2021年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	18,208	3,775	20.7	135.57
2020年10月期	20,088	3,629	18.0	299.63

(参考) 自己資本 2021年10月期 3,767百万円 2020年10月期 3,620百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	—	—	1,358.90	1,358.90
2022年10月期(予想)	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	—	—	169.86	169.86
2022年10月期(予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00

(注) 1株当たり配当金は、円単位未満小数第3位まで計算しその小数第3位を四捨五入して表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	33
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の変動	44

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当連結会計年度の業績概況

連結		(単位：百万円)		
	2020年10月期	2021年10月期	前年比	
売上高	30,127	26,407	87.7%	
営業利益	436	356	81.6%	
経常利益	476	276	57.9%	
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	371	△1,939	△522.4%	

単体		(単位：百万円)		
	2020年10月期	2021年10月期	前年比	
売上高	29,453	25,727	87.3%	
営業利益	345	260	75.3%	
経常利益	456	257	56.5%	
当期純利益又は 当期純損失(△)	354	△1,953	△551.7%	

## 当連結会計年度の店舗状況

閉店	5店(蔦屋書店部門)
期末店舗数	70(蔦屋書店部門 68、古本市場トップブックス 2) 都県別内訳： 新潟24、長野13、神奈川4、東京10、群馬6、埼玉6、静岡2、茨城2、 宮城2、岩手1

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う度重なる緊急事態宣言により、経済活動は引き続き抑制され、非常に厳しい状況となりました。日本国内においても、ワクチン接種が進み、アフターコロナへの期待が高まっているものの、今後の経済活動については先行きが不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、2020年4月の緊急事態宣言以降、全店舗にて営業時間の短縮を継続して行っており、感染症拡大を防ぐための新生活様式などの各種対策が、今後も店舗運営やお客様の消費活動にどのような影響を及ぼすか想定が難しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは2021年7月開催の取締役会にて、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、CCCという)にFC加盟し事業展開しておりますレンタル事業(以下、当該事業という)から撤退することを決議いたしました。当社グループの軸である蔦屋書店事業において、当該事業は創業以来主力として売上を牽引しておりましたが、近年のスマートフォンの普及や動画配信サイトの隆盛により、当該事業の売上は前年を下回り続け、コロナ禍による生活様式の変化も進み、特に近年大幅に減少しました。当社グループといたしましても、事業転換することで、更なる発展と収益性の向上を図っていくこととし、CCCと当該事業の撤退について協議を重ね、2023年10月期までに撤退することを決定しました。また、これに伴い当該事業の撤退に伴う事業撤退損失2,144百万円を特別損失に計上いたしました。

また、これらの施策を支える財務面において、自己資本の充実を図り、安定的な事業運営を行うために、2021年8月に臨時株主総会を開催し、第三者割当によるA種優先株式及びB種優先株式の発行、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに定款の一部変更を実施することも決議いたしました。

前述したレンタル事業の撤退も見据えて、当社グループはコワーキングスペース事業に進出し、TSUTAYAの新業態である「SHARE LOUNGE」を展開してまいります。その事業転換の第1弾として、2021年8月に蔦屋書店新潟万代に北信越初となりますコワーキングスペース「SHARE LOUNGE」をオープンいたしました。仕事ができるスペースとして、また自主学習の場として、時にはカフェとして、様々なお客様にご利用いただきご好評いただいております。さらに、日用品・家庭用品の導入、特撰雑貨文具ジャンルの拡大、大手メーカーとコラボした企画販売や地域特産品のオリジナル企画販売等、既存の事業についても強化に努めてまいりました。

また、売上構成の見直しによる収益性の向上に加え、コスト面においても効率化を継続し、社内のDX化による徹底した商品・在庫管理の促進とセルフレジ拡大による販売管理費率の削減を進めております。

一方で、契約満了等に伴い、蔦屋書店豊栄店、蔦屋緑が丘店、蔦屋書店厚木戸室店、TSUTAYAアトレヴィ田端店、蔦屋書店小千谷店の5店舗が閉店いたしました。これによりグループ店舗数は70店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高26,407百万円（前年同期比87.7%）、営業利益356百万円（前年同期比81.6%）、経常利益276百万円（前年同期比57.9%）、親会社株主に帰属する当期純損失1,939百万円（前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益371百万円）となりました。

#### 売上・利益の増減要因

売上面につきましては、前年末から1月中旬にかけての記録的な大雪による交通障害と、前年の新型コロナウイルス感染拡大に伴い発動された緊急事態宣言に影響を受けた巣籠り需要による売上の伸長や、マスク等の衛生用品の売上が拡大した反動が大きく影響し、当社グループの主軸である蔦屋書店事業全体の売上高前年同期比は87.3%（既存店90.0%）となりました。

利益面につきましては、セルフレジの利用促進や店舗オペレーションの見直しにより業務の効率化が進み、販管費の削減に繋がりましたが、売上の前年とのギャップを埋めるには至らず、営業利益は前年同期比18.4%減少し356百万円となりました。経常利益については、優先株式発行に伴う各種費用や、前年計上した受取補償金も影響し、前年同期比42.1%減少し276百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、前述したレンタル事業撤退に伴い計上した特別損失2,144百万円が大きく影響し、1,939百万円（前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益371百万円）となりました。

事業別の業況は次のとおりです。

なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めております。

#### **【蔦屋書店事業】**

同事業の売上高は25,727百万円（前年同期比87.3%・既存店前年同期比90.0%）となりました。主力商品の売上高前年同期比は、書籍92.4%（既存店95.3%）、特撰雑貨・文具80.9%（既存店82.7%）、レンタル64.4%（既存店67.0%）、ゲーム・リサイクル86.7%（既存店90.1%）、販売用CD80.7%（既存店81.9%）、販売用DVD76.4%（既存店78.0%）、賃貸不動産収入100.3%（既存店99.2%）となりました。

#### **【スポーツ関連事業】**

同事業については前年新型コロナウイルスの感染拡大防止のため一時的に休業していた反動もあり、売上高209百万円（前年同期比105.2%）となりました。

#### **【訪問看護事業】**

同事業につきましては、事業所が3か所となり、利用者も順調に増加した結果、売上高106百万円（前年同期比117.9%）となりました。

#### **【その他】**

中古買取販売事業の売上高は380百万円（前年同期比95.0%）となっております。

## ②販売状況

当連結会計年度における販売等の状況は次のとおりです。

## 1. 商品別売上状況

区 分	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)		当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)		前年同期比 (%)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
蔦屋書店事業	書籍	16,309,090	54.1	15,067,258	57.0	92.4
	特撰雑貨・文具	4,762,846	15.8	3,853,009	14.6	80.9
	レンタル	2,993,497	9.9	1,926,743	7.3	64.4
	ゲーム・リサイクル	1,273,957	4.2	1,104,983	4.2	86.7
	販売用CD	934,652	3.1	753,993	2.9	80.7
	賃貸不動産収入	573,666	1.9	575,486	2.2	100.3
	販売用DVD	819,175	2.6	469,328	1.8	76.4
	その他	1,991,874	6.6	1,976,218	7.4	99.2
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	29,453,616	97.7	25,727,022	97.4	87.3
スポーツ関連 事業	外部顧客に対する売上高	182,649	0.6	193,055	0.7	105.7
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,343	0.1	16,245	0.1	99.4
	計	198,992	0.7	209,300	0.8	105.2
訪問看護事業	外部顧客に対する売上高	90,008	0.3	106,145	0.4	117.9
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	90,008	0.3	106,145	0.4	117.9
その他	外部顧客に対する売上高	401,038	1.3	380,863	1.4	95.0
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	401,038	1.3	380,863	1.4	95.0
合計	30,143,655	100.0	26,423,332	100.0	87.7	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード他であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2020年10月期	2021年10月期	増減
総資産	20,182	18,325	△1,856
純資産	3,646	3,809	162
自己資本比率	17.9%	20.6%	2.7%
1株当たり純資産	298円86銭	136円63銭	△162円23銭

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	2020年10月期	2021年10月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,359	△2,411	△5,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	124	204	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,516	1,308	3,825
現金及び現金同等物の増減額	967	△897	△1,865
現金及び現金同等物の期末残高	2,212	1,314	△897

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期
自己資本比率	18.9	12.7	15.1	17.9	20.6
時価ベースの自己資本比率	23.8	18.8	19.1	22.1	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.4	△17.2	21.8	3.3	△4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	0.6	4.7	28.9	△24.1

(注)1. 各指標の算出基準は以下のとおりです。

自己資本比率	(自己資本) ÷ (総資産)
時価ベースの自己資本比率	(株式時価総額) ÷ (総資産)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数(自己株式控除後))により計算しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを用いております。
- 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

連結財政状態

総資産につきましては、前年度比1,856百万円減少し、18,325百万円となりました。これは主に、以下の増減によるものです。

増加：投資有価証券11百万円

減少：現金及び預金897百万円、リース資産372百万円、建物及び構築物189百万円、敷金及び保証金172百万円、短期貸付金150百万円

負債につきましては、前年度比2,019百万円減少し、14,516百万円となりました。これは主に以下の増減によるものです。

増加：短期借入金1,400百万円

減少：長期借入金1,655百万円、買掛金923百万円、リース債務468百万円

純資産につきましては、3,809百万円（前年度比162百万円増加）となりました。これは主に以下の増減によるものです。

増加：新株の発行：2,100百万円

減少：事業撤退損失の計上による当期純損失の計上：1,939百万円

連結キャッシュ・フローの状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ897百万円減少し、1,314百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前年度比5,771百万円減少し、2,411百万円の支出となりました。これは主に、仕入債務の増減額が1,551百万円、補償金の受取額が305百万円、未払消費税等の増減額が169百万円、それぞれ減少した一方で、前連結会計年度に比べて事業撤退に伴う支払額が2,144百万円、たな卸資産の増減額が918百万円、それぞれ増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前年度比80百万円増加し、204百万円の獲得となりました。これは主に、貸付金の回収が150百万円、敷金及び保証金の回収による収入が187百万円、それぞれ増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が121百万円減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、前年度比3,825百万円増加し、1,308百万円の獲得となりました。これは主に、長期借入による収入が1,586百万円減少した一方で、短期借入金の純増減額が3,100百万円、株式の発行による収入が2,039百万円、それぞれ増加したことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済状況は、新型コロナウイルスのワクチン接種率も70%を超え、10月の緊急事態宣言解除後は感染拡大も沈静化し、アフターコロナに向けた経済回復の機運が高まっております。しかし、再び感染状況が悪化すれば、緊急事態宣言の再発令も想定され、先行きを見通すことが大変困難な状況にあります。

このような状況の下、当社グループではお客様、従業員をはじめとした関係各位の健康と安全を最優先し、引き続き店頭での感染防止対策に取り組んでまいります。その上で、第37期に引き続き、中期経営計画に掲げております「新しい“蔦屋書店／T S U T A Y A”へのチャレンジ～新たな収益モデルの創出～」の方針のもと、レンタル事業からの事業転換に注力してまいります。

店舗内にはコラボレーション店舗（テナント）を誘致し、コワーキングスペース事業の拡大により仕事や勉強、イベントやワークショップなどを通じコミュニケーションの場としても活用できる空間を提供いたします。更に、特撰雑貨文具ジャンルにおいては特撰食品を拡大し、より利便性を追求した商品、地域と連携した商品、付加価値の高い商品を取扱うことで再来店したくなる店舗を作り、話題性や集客性に繋がるテナント・POP UPショップのリーシングを強化し、一層の日常的エンターテインメントの提供に邁進してまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高25,687百万円、営業利益356百万円（前年同期比100.1%）、経常利益304百万円（前年同期比110.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（前年同期 親会社に帰属する当期純損失1,940百万）を計画しております。

なお、これらの業績見通しは、「収益認識基準に関する会計基準」を適用した予想値となり、その影響額は売上高で約969百万円の減少を見込んでおり、利益面での影響はありません。また、「収益認識に関する会計基準」適用前の次期の連結業績見通しにつきましては、売上高前年同期比100.9%を見込んでおります。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続していくことを会社の基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、財務状況を勘案し、誠に遺憾ではございますが、無配を継続させていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

また、次期の配当につきましては、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載した会社方針に則り店舗運営をしていくことで復配の目処がついたことから、年間配当額1株当たり6円を予定しております。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、A種優先株式およびB種優先株式については、定款の定めに従って、優先配当いたします。

## 2. 企業集団の状況

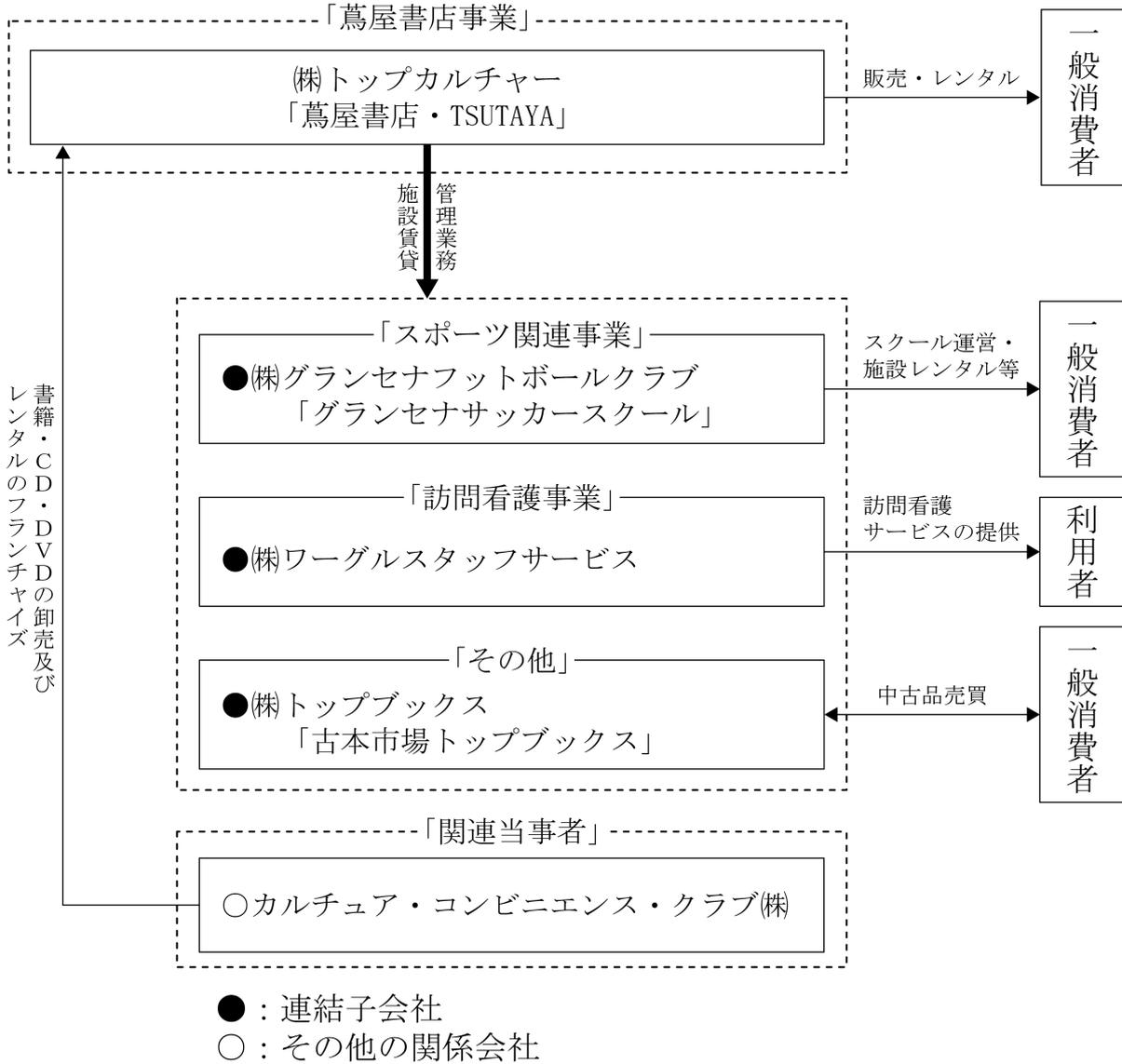
当社グループは、当社および子会社3社の4社で構成されております。

事業コンセプトに「日常的エンターテインメントの提供」（後述）を掲げ、地域社会に密着した、家族みんなで楽しめる「コミュニティのための場」の提供を理念に、小売店舗およびスポーツ関連施設の経営等を行っております。

当社グループ各社の位置づけおよび主な業務は次のとおりです。

事業区分	事業の内容	会社名
蔦屋書店事業	書籍、文具、CD・DVD等の販売及びCD・DVD等のレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等を含め、日常生活に密着したエンターテインメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。	(当社) ㈱トップカルチャー
スポーツ関連事業	サッカークラブ及びサッカースクールの運営並びにスポーツ施設の企画・経営等を事業内容とし、アマチュアリーグに所属する「グランセナ新潟フットボールクラブ」及び「グランセナサッカースクール」、「グランセナ新潟サッカースタジアム」の運営等を行っております。	(連結子会社) ㈱グランセナフットボールクラブ
訪問看護事業	精神疾患・認知症を中心とした訪問看護事業を行っております。	(連結子会社) ㈱ワグレルスタッフサービス
その他	中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買取引を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。	(連結子会社) ㈱トップブックス

事業の系統図は、次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、1986年に創業いたしました。翌62年に日本で初めて、それまで個別の専門店提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。当社グループは「日常的エンターテインメントの提供」(※)を事業コンセプトに、お客様にご愛顧いただける店舗作りを目指すと共に、情報技術を活用して徹底したローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

※「日常的エンターテインメントの提供」とは、日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報・サービスを1つの空間に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行うことを表しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの永続的な成長の源泉は、拡大のための投資を可能とする、高い収益力と健全な財務内容にあります。そのため当社では、売上総利益率と商品回転率の積であり、資産効率と収益性のバランス良い向上の指標である、交差比率の継続的な改善を目標としております。

交差比率＝売上総利益率×商品回転率

＝(売上総利益÷売上高)×(売上高÷商品在庫)

＝売上総利益÷商品在庫.....「単位当たりの在庫がどれだけの利益を上げたか」の指標

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様の期待を上回る「心地よいコミュニティ空間の実現」を掲げ、一人でもご家族連れでもゆったりと快適に買物を楽しんでいただける店舗、地域コミュニティにとって必要とされる場としての店舗づくりを目指します。

当社グループの店舗は「日常的エンターテインメントに関する商品・情報・サービスを複合的に扱う複合店舗」という特長を持っていることから、その競合するサービスは、一般の小売店のみならずインターネットを含む通信販売やコンテンツ配信を始めとする国内外の小売・サービスなど大小多岐にわたっております。

こうした環境の中、当社グループは、地域社会に日常的エンターテインメントとライフスタイルを提唱する新しい“蔦屋書店/TSUTAYA”のリモデルと収益強化を積極的に進めてまいります。

動画配信サービスの隆盛などにより売上の減少し続けているレンタル事業から撤退し、コワーキングスペース事業に進出、TSUTAYAの新業態である「SHARE LOUNGE」を展開してまいります。さらに、特撰雑貨文具ジャンルの拡大、テナントリーシングの強化も同時に進めてまいります。大手メーカーとコラボした企画販売や地域特産品のオリジナル企画販売等、付加価値の提供を蔦屋書店から数多く発信いたします。

また、コア事業である書籍事業の収益力の更なる改善を行ってまいります。IT化を進め、店舗のDX化を推進し在庫の圧縮を行い、更なる収益性向上を目指し、書籍の委託販売から買切り販売への転換、顧客データからAI発注により売れ筋書籍の品揃えによる書籍を売り切る店舗運営を実施してまいります。また、読者を増やす商品開発も進め売上高拡大と利益率の改善を実現してまいります。

さらに、新たな収益パッケージによる大型複合店舗の出店を再開し、同時に撤退選定方針を見直し不採算店舗を順次撤退いたします。

こうした“蔦屋書店/TSUTAYA”のリモデル、新規出店に伴う投資等の財務面での強化並びに地域における「楽・学・遊・働」基地としての書店展開を促進する上で、TSUTAYAチェーンのフランチャイザーであるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との連携を更に強化してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

単品購入の検索性と利便性でオンライン通販に対抗することは困難であり、その影響は商品分野別に成立していた所謂「業態店」(書店、文具店、ゲーム店など)の行き詰まりとなって現れております。このような環境でリアル店舗がその存在価値を発揮するのは、お客様を包み込む「心地よい空間」の創出であり、それを実現するためには、多彩な商品やサービスを統合した店舗を充実させていく必要があると考えております。

こうした状況下で、「新しい“蔦屋書店/TSUTAYA”へのチャレンジ～新たな収益モデルの創出～」の方針のもと、レンタル事業からの事業転換に注力し、コワーキングスペース事業の拡大により、仕事や勉強、イベントやワークショップなどを通じコミュニケーションの場としても活用できる空間を提供をすすめていきます。また、特撰雑貨文具ジャンルでより利便性を追求した商品、地域と連携した商品、付加価値の高い商品の取扱うことで再来店したくなるお店を作り、話題性や集客性に繋がるテナント・POP UPショップのリーシングを強化し、一層の日常的エンターテインメントの提供に邁進してまいります。商品面におきましては、新規の商品分野を開拓し、既存商品と複合した売り場展開で新たな価値を創出して店舗の差別化を図ってまいります。

一方で、店舗の運営力・収益力の強化も必須と考えております。販管費率を改善するため、セルフレジの導入強化や店舗スタッフの業務効率の改善等により、店舗運営の抜本的な見直しを行ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を採用しております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,222,414	1,324,617
売掛金	353,096	329,591
商品	7,693,293	7,596,205
前払費用	279,485	265,074
未収入金	112,797	94,870
その他	169,705	123,911
貸倒引当金	△404	△404
流動資産合計	10,830,389	9,733,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,959,913	※2 5,775,467
減価償却累計額	△3,997,720	△4,003,241
建物及び構築物(純額)	1,962,192	1,772,226
車両運搬具	36,652	51,413
減価償却累計額	△25,022	△33,770
車両運搬具(純額)	11,629	17,643
工具、器具及び備品	1,008,767	861,065
減価償却累計額	△906,954	△750,501
工具、器具及び備品(純額)	101,812	110,564
土地	※1 1,423,759	※1 1,423,759
リース資産	5,281,018	5,210,594
減価償却累計額	△2,618,732	△2,920,558
リース資産(純額)	2,662,285	2,290,035
有形固定資産合計	6,161,680	5,614,228
無形固定資産		
借地権	25,900	25,900
ソフトウェア	9,314	5,136
電話加入権	12,939	12,939
無形リース資産	2,590	1,850
無形固定資産合計	50,744	45,826
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,857	※1 22,143
敷金及び保証金	2,832,878	2,660,208
長期前払費用	262,217	219,855
その他	33,748	29,784
投資その他の資産合計	3,139,702	2,931,992
固定資産合計	9,352,127	8,592,047
資産合計	20,182,516	18,325,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 3,506,658	※1 2,583,383
短期借入金	1,800,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,589,710	※1 1,156,623
リース債務	467,361	420,575
未払法人税等	78,046	36,818
賞与引当金	48,000	42,000
未払金	553,155	482,909
その他	417,055	236,747
流動負債合計	8,459,987	8,159,058
固定負債		
長期借入金	※1 3,722,782	※1 2,500,359
リース債務	3,429,190	3,007,704
資産除去債務	555,797	527,876
長期前受収益	126	774
退職給付に係る負債	64,666	49,538
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期末払金	41,792	18,211
長期預り敷金保証金	198,501	190,300
固定負債合計	8,075,797	6,357,706
負債合計	16,535,785	14,516,764
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,141	4,403,141
利益剰余金	△427,926	△2,367,675
自己株式	△270,027	△270,027
株主資本合計	3,612,557	3,772,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,035	△249
その他の包括利益累計額合計	△1,035	△249
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	26,960	28,342
純資産合計	3,646,731	3,809,150
負債純資産合計	20,182,516	18,325,914

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	30,127,312	26,407,087
売上原価	※1 21,078,867	※1 18,407,822
売上総利益	9,048,445	7,999,264
販売費及び一般管理費	※2 8,612,327	※2 7,643,185
営業利益	436,118	356,079
営業外収益		
受取利息	17,181	14,474
協賛金収入	25,877	25,090
原子力立地給付金	7,765	9,392
受取補償金	※3 63,313	※3 —
保険返戻金	33,031	—
雑収入	28,250	32,721
営業外収益合計	175,420	81,679
営業外費用		
支払利息	119,136	100,481
収用に伴う閉店費用	※4 11,645	※4 —
雑損失	4,164	330
支払手数料	—	60,801
営業外費用合計	134,946	161,612
経常利益	476,592	276,145
特別利益		
リース解約益	※5 29,432	※5 —
特別利益合計	29,432	—
特別損失		
減損損失	※6 79,551	※6 38,943
事業撤退損	—	2,144,100
特別損失合計	79,551	2,183,043
税金等調整前当期純利益	426,474	△1,906,898
法人税、住民税及び事業税	53,037	31,468
法人税等合計	53,037	31,468
当期純利益	373,436	△1,938,366
非支配株主に帰属する当期純利益	2,126	1,382
親会社株主に帰属する当期純利益	371,310	△1,939,749

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純利益	373,436	△1,938,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178	786
その他の包括利益合計	※1 △178	※1 786
包括利益	373,258	△1,937,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	371,132	△1,938,963
非支配株主に係る包括利益	2,126	1,382

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,007,370	2,303,141	△799,236	△270,027	3,241,246
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	371,310	—	371,310
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	371,310	—	371,310
当期末残高	2,007,370	2,303,141	△427,926	△270,027	3,612,557

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△857	△857	8,249	24,833	3,273,472
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	371,310
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△178	△178	—	2,126	1,947
当期変動額合計	△178	△178	—	2,126	373,258
当期末残高	△1,035	△1,035	8,249	26,960	3,646,731

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,007,370	2,303,141	△427,926	△270,027	3,612,557
当期変動額					
新株の発行	1,050,000	1,050,000	—	—	2,100,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	△1,939,749	—	△1,939,749
資本金から剰余金への振替	△1,050,000	1,050,000	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	0	2,100,000	△1,939,749	—	160,250
当期末残高	2,007,370	4,403,141	△2,367,675	△270,027	3,772,807

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,035	△1,035	8,249	26,960	3,646,731
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,100,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	△1,939,749
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	786	786	—	1,382	2,168
当期変動額合計	786	786	—	1,382	162,419
当期末残高	△249	△249	8,249	28,342	3,809,150

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	426,474	△1,906,898
減価償却費	721,438	645,216
減損損失	79,551	38,943
事業撤退損	—	2,144,100
固定資産売却損益(△は益)	—	△5,909
リース解約益	△29,432	—
受取補償金	△63,313	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	△6,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,105	△15,127
受取利息及び受取配当金	△17,238	△14,526
支払利息	119,136	100,481
売上債権の増減額(△は増加)	△14,045	23,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,015,859	97,088
仕入債務の増減額(△は減少)	628,720	△923,275
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,347	△131,477
長期前払費用の増減額(△は増加)	22,328	15,045
その他	293,332	△190,165
小計	3,219,053	△129,000
利息及び配当金の受取額	1,326	2,057
利息の支払額	△116,367	△100,365
補償金の受取額	305,442	—
事業撤退に伴う支払額	—	△2,144,100
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△49,960	△40,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,359,493	△2,411,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△173,663	△121,240
有形固定資産の売却による収入	—	5,909
無形固定資産の取得による支出	△2,454	△2,800
投資有価証券の取得による支出	△99,804	△10,500
投資有価証券の売却による収入	102,917	—
貸付けによる支出	△150,000	—
貸付金の回収による収入	—	150,000
敷金及び保証金の回収による収入	325,420	187,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,221	△1,862
資産除去債務の履行による支出	△8,749	△4,454
保険積立金の解約による収入	134,751	—
その他	2,621	2,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,817	204,952
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,700,000	1,400,000
長期借入れによる収入	1,586,400	—
長期借入金の返済による支出	△1,898,461	△1,655,510
株式の発行による収入	—	2,039,198
リース債務の返済による支出	△497,018	△468,271
割賦債務の返済による支出	△6,647	△6,437
配当金の支払額	△1,058	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,516,786	1,308,973
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	967,525	△897,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,888	2,212,414
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,212,414	※1 1,314,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社トップブックス

株式会社グランセナフットボールクラブ

株式会社ワールスタッフサービス

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
ただし、リサイクル商品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

工具、器具及び備品 3年～10年

- (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)
  - ソフトウェア(自社利用)
    - 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (ハ)リース資産
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (ニ)無形リース資産
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (ホ)長期前払費用
  - 定額法
- (3)重要な引当金の計上基準
  - (イ)貸倒引当金
    - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (ロ)賞与引当金
    - 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (ハ)役員退職慰労引当金
    - 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
    - なお、2005年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、2004年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、2004年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
  - 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - なお、2008年4月に退職給与規程の改正を行い、当社及び連結子会社1社は退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る負債を計上しております。
- (5)重要なヘッジ会計の方法
  - (イ)ヘッジ会計の方法
    - 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
  - (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
    - (ヘッジ手段)金利スワップ
    - (ヘッジ対象)借入金の利息
  - (ハ)ヘッジ方針
    - 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
  - (ニ)ヘッジ有効性評価の方法
    - 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
  - 消費税等の会計処理
    - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染拡大が事業に影響を与える期間と大きさについては、依然として測りかねるというのが実態ですが、現在のところ一部の店舗等を除き当社の事業に重要な影響は発生しておりません。

会計上の見積にあたっては、現在の状況が今後数年程度は継続するものの、当社の事業に与える影響が著しく大きくなることはないとの仮定のもと、主に固定資産の減損損失の会計上の見積りを行っております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
土地	198,930千円	—
投資有価証券	3,045千円	3,750千円
計	201,975千円	3,750千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
買掛金	30,000千円	—
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	50,000千円
長期借入金	250,000千円	250,000千円
計	330,000千円	300,000千円

※2 国庫補助金受入

国庫補助金等受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
構築物	15,615千円	15,615千円
計	15,615千円	15,615千円

## (連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
	73,693千円	45,123千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
給料及び手当	2,237,672千円	1,926,277千円
賞与引当金繰入額	48,000千円	42,000千円
退職給付費用	27,270千円	30,702千円
減価償却費	607,296千円	603,987千円
不動産賃借料	2,504,564千円	2,326,296千円

※3 受取補償金

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

2019年10月に発生した台風19号に伴う店舗の休業補償金35,520千円及び2020年1月に道路拡張工事に伴い閉店した店舗の営業保証金27,793千円であり、また金額的重要性が乏しいため、営業外収益に計上しております。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

※4 支払手数料

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

2021年8月の優先株式発行に伴う各種事務手数料によるものであります。

※5 収用に伴う閉店費用

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

2020年1月に道路拡張工事に伴い閉店した店舗の閉店費用であります。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

※6 リース解約益

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

2020年8月に閉店した店舗のリース契約解約に伴うものであります。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

## ※7 減損損失

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産	新潟県 1店舗 宮城県 1店舗 神奈川県 1店舗 東京都 2店舗
レンタルCD・DVD	工具、器具及び備品	レンタルCD・DVD取扱店舗

当社グループは、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失79,551千円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物8,269千円、工具・器具及び備品67,781千円、リース資産3,499千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産	新潟県 4店舗 長野県 1店舗 埼玉県 2店舗 群馬都 2店舗 宮城県 1店舗 静岡県 1店舗

当社グループは、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失38,943千円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物14,269千円、工具・器具及び備品21,927千円、リース資産2,745千円であります。

## ※7 事業撤退損失

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

事業撤退損失はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社にFC加盟し事業展開しておりますレンタル事業(以下、当該事業という)からの撤退に係る損失であります。

当社グループの軸である蔦屋書店事業において、当該事業は創業以来主力として売上を牽引しておりましたが、近年のスマートフォンの普及や動画配信サイトの隆盛により、レンタル市場自体が縮小傾向にあります。当該事業の売上は前年を下回り続け、コロナ禍による生活様式の変化も進み、特に近年大幅に減少しました。お客様の映像や音楽の楽しみ方の変化により、レンタルの利用が減ってきていることに加えて、これが今後益々加速度的に進むことが想定される中において、事業転換することで、更なる発展と収益性の向上を図っていくこととし、2023年10月期までに撤退することを決定しました。また、これに伴い当該事業の撤退に伴う事業撤退損失2,144,100千円を特別損失に計上いたしました。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△178千円	786千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△178千円	786千円
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△178千円	786千円
その他の包括利益合計	△178千円	786千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	603,480	—	—	603,480

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2007年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,512
	2008年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,736
合計			—	—	—	—	8,249

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000
A種優先株式	—	15,000	—	15,000
B種優先株式	—	6,000	—	6,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	603,480	—	—	603,480

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2007年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	4,512
	2008年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,736
合計			—	—	—	—	8,249

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月9日 取締役会	A種優先株式	その他資本剰余金	20,383	1,358.90	2021年10月31日	2021年12月31日
	B種優先株式	その他資本剰余金	1,019	169.86	2021年10月31日	2021年12月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
現金及び預金勘定	2,222,414千円	1,334,617千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	2,212,414千円	1,324,617千円

## (リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

主として、店舗設備 (建物及び構築物、工具、器具及び備品) であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
1年内	1,246,564千円	1,163,257千円
1年超	10,472,609千円	9,185,710千円
合計	11,719,174千円	10,348,967千円

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、設備投資計画及び資金繰り計画に従って、銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金の運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施する方針としております。なお、金利スワップの期末残高はありません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、未収入金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。そのうち一部は資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金、未収入金、敷金及び保証金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る金利リスク及び流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達時には、金利の変動動向の確認または他の金融機関との金利比較を行っております。また、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものについては(注)2のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2020年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,222,414	2,222,414	—
(2)売掛金	353,096	353,096	—
(3)未収入金	112,797	112,797	—
(4)投資有価証券	3,857	3,857	—
(5)敷金及び保証金	2,832,878	2,752,203	△80,675
資産計	5,525,044	5,444,368	△80,675
(1)買掛金	3,506,658	3,506,658	—
(2)短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(3)未払法人税等	78,046	78,046	—
(4)未払金	553,155	553,155	—
(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,312,492	5,305,797	△6,694
(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	3,896,552	3,980,154	83,602
(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	95,758	93,806	△1,952
(8)長期預り敷金保証金	198,501	197,293	△1,207
負債計	15,441,164	15,514,911	73,747

当連結会計年度(2021年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,324,616	1,324,616	—
(2)売掛金	329,591	329,591	—
(3)未収入金	94,870	94,870	—
(4)投資有価証券	4,643	4,643	—
(5)敷金及び保証金	2,660,208	2,573,701	△86,507
資産計	4,413,932	4,327,425	△86,507
(1)買掛金	2,583,383	2,583,383	—
(2)短期借入金	3,200,000	3,200,000	—
(3)未払法人税等	36,818	36,818	—
(4)未払金	482,909	482,909	—
(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	3,656,982	3,623,493	△33,488
(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	3,428,280	3,498,630	70,349
(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	35,224	34,580	△643
(8)長期預り敷金保証金	190,300	188,148	△2,151
負債計	13,613,899	13,647,964	34,065

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1)現金及び預金、(2)売掛金、及び(3)未収入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券のうち、市場性のある株式等については取引所の相場によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

## (5) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

## (負債)

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等及び(4) 未払金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっております。

## (6) リース債務及び(7) 長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)

元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

## (8) 長期預り敷金保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年10月31日	2021年10月31日
非上場株式	7,000	17,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
売掛金	353,096	—	—	—
未収入金	112,797	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	—
敷金及び保証金	321,047	656,812	1,031,693	823,324
合計	796,941	656,812	1,031,693	823,324

当連結会計年度(2021年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
売掛金	329,591	—	—	—
未収入金	94,870	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	—
敷金及び保証金	240,740	698,711	911,334	809,422
合計	675,203	698,711	911,334	809,422

## 4 長期借入金、リース債務及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,800,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,589,710	1,221,673	710,668	488,624	430,195	871,622
リース債務	467,361	421,118	328,358	268,587	258,819	2,152,306
長期未払金	53,966	32,482	8,051	1,174	84	—
合計	3,911,038	1,675,273	1,047,077	758,386	689,099	3,023,928

当連結会計年度(2021年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,156,623	710,668	488,624	430,195	398,786	472,086
リース債務	420,575	327,990	268,587	258,819	247,563	1,904,742
長期未払金	25,947	8,017	1,174	84	—	—
合計	4,803,146	1,046,676	758,386	689,099	646,349	2,376,828

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	155	93	62
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	155	93	62
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,703	4,800	△1,097
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,703	4,800	△1,097
合計	3,857	4,894	△1,036

当連結会計年度(2021年10月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	121	93	28
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	121	93	28
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,523	4,800	△277
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,523	4,800	△277
合計	4,644	4,894	△250

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
① 株式	102,917	3,112	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	102,917	3,112	—

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、2008年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、移行時の退職一時金は確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る負債を計上しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	67,771千円
退職給付の支払額	△3,105千円
退職給付に係る負債の期末残高	64,666千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	64,666千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,666千円
退職給付に係る負債	64,666千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,666千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 一千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、25,460千円でありました。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、2008年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、移行時の退職一時金は確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る負債を計上しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	64,666千円
退職給付の支払額	△15,127千円
退職給付に係る負債の期末残高	49,538千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	49,538千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,538千円

退職給付に係る負債	49,538千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,538千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	一千円
----------------	-----

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、26,555千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	2006年第1回ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	2006年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 6,800株 (注)1 (注)2
付与日	2006年1月27日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前記①に関わらず、新株予約権者は以下のa.、b.に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a. 2021年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には2021年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b. 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、本定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2006年1月27日～2026年1月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、2021年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

2007年第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	2007年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 6,900株 (注)1 (注)2
付与日	2007年2月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前記①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a. 2022年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には2022年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b. 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、2007年1月26日定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2007年2月1日～2027年1月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、2021年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。

2008年第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	2008年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 10,800株 (注)1 (注)2
付与日	2008年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前記①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a. 2023年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には2023年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b. 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、第23回定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2008年4月10日～2028年1月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、2021年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2006年1月26日	2007年1月26日	2008年1月25日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	6,800	6,900	10,800
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	6,800	6,900	10,800
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

## ②単価情報

決議年月日	2006年1月26日	2007年1月26日	2008年1月25日
権利行使価額(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)	—	654	346

## 2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	19,171千円	19,171千円
賞与引当金	14,620千円	12,793千円
棚卸資産	5,876千円	—
未払事業税	6,743千円	4,863千円
退職給付に係る負債	19,697千円	15,089千円
未払事業所税	9,992千円	9,748千円
減損損失	673,055千円	588,164千円
減価償却費	139,260千円	149,477千円
資産除去債務	169,296千円	160,791千円
株式報酬費用	2,512千円	2,512千円
繰越欠損金	393,429千円	1,066,934千円
その他有価証券評価差額金	315千円	76千円
その他	8,231千円	7,838千円
繰延税金資産小計	1,462,204千円	2,037,460千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△393,429千円	△1,066,934千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,014,520千円	△921,800千円
評価性引当額小計(注)1	△1,407,949千円	△1,988,734千円
繰延税金資産合計	54,254千円	48,726千円
(繰延税金負債)		
建設協力金に係る割引計算額	△20,828千円	△19,391千円
資産除去費用	△33,425千円	△29,334千円
繰延税金負債合計	△54,254千円	△48,726千円
繰延税金資産の純額	—	—

(注) 1. 評価性引当額が580,785千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において減価償却費に係る評価性引当額を10,217千円、及び、当社及び子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を673,505千円、それぞれ認識したこと、及び、当社において減損損失に係る評価性引当額を84,891千円を認識しなくなったことに伴うものであります。

## 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰越税金資産の繰越期限別の金額

前期連結会計年度(2020年10月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	1,270千円	4,621千円	2,306千円	710千円	2,744千円	381,775千円	393,429千円
評価性引当額	△1,270千円	△4,621千円	△2,306千円	△710千円	△2,744千円	△381,775千円	△393,429千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実行税率を乗じた額であります。

## 当期連結会計年度 (2021年10月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※)	733千円	2,306千円	710千円	608千円	—	1,062,574千円	1,066,934千円
評価性引当額	△733千円	△2,306千円	△710千円	△608千円	—	△1,062,574千円	△1,066,934千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実行税率を乗じた額であります。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
住民税均等割	7.1%	△1.6%
評価性引当額の増減	△24.2%	△30.5%
交際費等	0.5%	△0.1%
繰越欠損金の期限切れ	0.2%	0.0%
過年度法人税等	△0.9%	—
その他	△0.8%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.4%	△1.7%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## 1 当該資産除去債務の概要

主として、蔦屋書店事業における店舗の不動産賃貸借契約に関する原状回復義務等であります。

## 2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約期間の満了日までと見積り、各債務の認識時点における合理的な割引率 (0.364%~2.095%) を使用して計算しております。

## 3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
期首残高	569,874千円	555,797千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	6,773千円	6,366千円
履行による減少	△18,802千円	△20,058千円
その他増減額 (△は減少)	△2,047千円	△14,229千円
期末残高	555,797千円	527,876千円

## (賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県内及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取扱う商品・サービスについて包括的な事業戦略の立案並びに事業活動を展開しております。

したがって、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「蔦屋書店事業」「スポーツ関連事業」「看護訪問事業」「その他」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「蔦屋書店事業」は、書籍、CD・DVD、特撰雑貨・文具等の販売およびCD・DVD等のレンタルを取扱うチェーンストアを事業展開しております。

「スポーツ関連事業」は、サッカークラブ及びサッカースクールの運営並びにスポーツ施設の企画・経営等を事業内容として展開しております。

「訪問看護事業」は精神疾患・認知症を中心とした訪問看護事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	29,453,616	182,649	90,008	401,038	30,127,312	—	30,127,312
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	16,343	—	—	16,343	△16,343	—
計	29,453,616	198,992	90,008	401,038	30,143,655	△16,343	30,127,312
セグメント利益	345,767	14	16,232	3,774	365,788	70,330	436,118
セグメント資産	20,088,929	98,980	31,090	101,070	20,320,070	△137,554	20,182,516
その他の項目							
減価償却費	720,973	237	—	226	721,438	—	721,438
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	215,579	—	1,065	—	216,644	—	216,644

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	25,727,022	193,055	106,145	380,863	26,407,087	—	26,407,087
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	16,245	—	—	16,245	△16,245	—
計	25,727,022	209,300	106,145	380,863	26,423,332	△16,245	26,407,087
セグメント利益	260,537	12,555	14,805	1,949	289,839	66,240	356,079
セグメント資産	18,208,724	58,973	46,487	105,278	18,419,463	△93,548	18,325,914
その他の項目							
減価償却費	603,530	295	—	160	603,987	—	603,987
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	101,989	572	1,472	—	104,033	—	104,033

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業			
減損損失	79,551	—	—	—	—	79,551

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業	スポーツ 関連事業	訪問看護 事業			
減損損失	38,943	—	—	—	—	38,943

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	(被所有) 直接20.00	レンタルCD・DVD等のフランチャイズ契約の締結、備品等の購入	レンタル事業撤退費用の支払	2,100,000	—	—

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. レンタル事業撤退費用の支払額については、双方協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人に場合に限る)等

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(被所有割合)(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社Da I	(所有) 直接100.0	役員の兼任	優先株式の発行	1,200,000	—	—

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	298円86銭	136円63銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(△)	30円73銭	△160円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30円66銭	—

(注)2021年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,646,731	3,809,150
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,611,521	1,687,747
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,209	2,121,403
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	26,960	28,342
優先株式の払込金額	—	2,100,000
優先配当額	—	21,402
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	603,480	603,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	12,084,520	12,084,520

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	371,310	△1,939,749
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	371,310	△1,939,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,084,520	12,084,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	24,428	24,430
普通株式増加数(株)	24,428	24,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	優先株式 A種優先株式 15,000株 B種優先株式 6,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動 (2022年1月14日付)

##### 1. 新任取締役候補

取締役 (社外取締役)	梅谷 知宏	(現 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 蔦屋書店カンパニー社長執行役員 現 株式会社MPD取締役 現 蔦屋投資 (上海) 有限公司董事)
-------------	-------	--

取締役 (社外取締役)	間野 義之	(現 早稲田大学スポーツ科学学術院教授 現 早稲田大学スポーツビジネス研究所所長 現 東京大学大学院工学研究科非常勤講師)
-------------	-------	---

##### 2. 退任予定取締役

取締役 (社外取締役)	増田 宗昭	
-------------	-------	--

##### 3. 新任監査役候補

該当事項はありません。

##### 4. 退任予定監査役

該当事項はありません。